

貸借対照表  
(2021年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>1,119,659</b>	<b>流動負債</b>	<b>171,059</b>
現金及び預金	957,708	未払金	70,118
売掛金	159,791	未払法人税等	96,710
未収金	2,570	その他	509
立替金	25	未払消費税	3,720
預け金	1,299		
前払費用	1,522	<b>負債合計</b>	<b>171,059</b>
貸倒引当金	△3,259		
<b>固定資産</b>	<b>242,308</b>	<b>純 資 産 の 部</b>	
<b>有形固定資産</b>	<b>306</b>	<b>株主資本</b>	<b>1,190,908</b>
建物付属設備	290	<b>資本金</b>	<b>200,000</b>
工具、器具及び備品	365	<b>資本剰余金</b>	<b>166,679</b>
減価償却累計額	△349	資本準備金	166,679
<b>無形固定資産</b>	<b>189,044</b>	<b>利益剰余金</b>	<b>2,956,988</b>
ソフトウェア	99,156	その他利益剰余金	2,956,988
ソフトウェア仮勘定	89,888	繰越利益剰余金	2,956,988
<b>投資その他の資産</b>	<b>52,957</b>	(うち当期純利益)	(438,784)
繰延税金資産	52,957	<b>自己株式</b>	<b>△2,132,760</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>1,190,908</b>
<b>資産合計</b>	<b>1,361,967</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>1,361,967</b>

(注)記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産：定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物付属設備：10年
- ・工具、器具及び備品：2年～5年

(2)無形固定資産：定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、将来の利用可能期間を見積もり、当社が合理的と判断した以下の耐用年数による定額法を採用しております。

- ・ウェブを利用したサービス提供に係るもの：2年
- ・その他：5年

#### 2 引当金の計上基準

貸倒引当金：債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### 3 その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法は、税抜方式によっております。

### 3. 株主資本等変動計算書に関する注記

#### (1)発行済株式の総数

普通株式 1,000 株

#### (2)当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式 102 株

#### (3)剰余金の配当に関する事項

##### ①配当金支払額

2020年6月29日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

株式の種類 普通株式

配当の原資 利益剰余金

配当金の総額 682,480千円

1株当たり配当額 760,000円

基準日 2020年3月31日

効力発生日 2020年6月30日

##### ②基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

2021年6月29日の定時株主総会において、次の議案を付議する予定であります。

株式の種類 普通株式

配当の原資 利益剰余金

配当金の総額 484,920千円

1株当たり配当額 540,000円

基準日 2021年3月31日

効力発生日 2021年6月30日

#### (4)新株予約権に関する事項

該当事項はありません